

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究

平成 21 年度には、次の 9 名（有給 8 名・無給 1 名）を受け入れた。

(有給)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Abdul Waheed	パキスタン	カラチ大学 経済学部 准教授	Financial Sector Reforms and Economic Growth: A Time Series Data Analysis for Pakistan	2009.4.3 ～ 2009.9.18
Attachak Sattayanurak	タイ	チェンマイ大学 人文学部 教授	Changes in Rural Northern Thai	2009.4.2 ～ 2009.7.1
Sun Jie (孫傑)	中国	中国社会科学院 世界政治経済研究所 研究員	The Future Prospect of Asian Financial Cooperation: Japan and China	2009.5.7 ～ 2009.11.6
Cleo Anne A. Calimbahin	フィリピン	アジア太平洋大学 上級講師	Election Administration in the Philippines: The Promise and Pathology of Democracy	2009.5.18 ～ 2009.10.17
Bi Shihong (畢世鴻)	中国	雲南大学 国際関係研究院 東南アジア研究所 准教授	ミャンマーと中国の国境貿易に関する研究	2009.8.10 ～ 2010.2.9
Supasawad Chardchawarn	タイ	タマサート大学 政治学部 准教授	Local Governance in Thailand: The Study of Inter-governmental Relations Before and After 2007	2009.11.3 ～ 2010.3.2
Salina H. Kassim	マレーシア	マレーシア国際イスラム大学 准教授	The Dynamics of Co-Movement between the Islamic Stock Indices: Evidence From Indonesia, Japan, Malaysia, United Kingdom and the United States	2009.11.4 ～ 2010.4.30
Ramiarison Herinjatovo Aime	マダガスカル	アンタナナリボ大学 経済学部 教授	Assessing the Developmental Role of ODA in Developing Countries of Asia and Africa	2009.11.7 ～ 2010.5.3

(無給)

(研究会参加型)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Jun Je-Goo (全済九)	韓国	韓国政府産業資源部 課長	韓国と日本の技術ネット ワークの形成	2010.1.1 ～ 2010.6.30 (2007.1.5～2009.12.31 の継続受入)

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2010年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ632人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地域	海外調査員	海外派遣員	合計
東アジア	24	51	75
東南アジア	75	115	190
南アジア	12	44	56
中東	24	27	51
ラテンアメリカ	15	27	42
アフリカ	11	20	31
オセアニア	6	12	18
CIS・東欧	6	6	12
北米	39	63	102
西欧	39	16	55
合計	251	381	632

平成21年度中に帰国した海外研究員は、次の8名(海外調査員3名、海外派遣員5名)である。

〔海外調査員〕(3名)

高島竜祐(中国)、荒井悦代(スリランカ)、今泉慎也(米国)

〔海外派遣員〕(5名)

初鹿野直美(カンボジア)、青木まき(タイ)、牧野百恵(米国)、山田美和(タイ)、島根良

枝（インド）

平成22年4月1日現在の海外研究員総数は19名（海外調査員9名, 海外派遣員10名）で、その派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
北野 浩一	サンチアゴ (チリ)	チリ企業の経営戦略と制度：資源加工型産業を中心に	チリ・カトリカ大学	20.11.2 ～ 22.11.1
村山 真弓	ニューデリー (インド)	経済成長下のインドにおける社会変動：ジェンダーと雇用の視点から	経済成長研究所	20.12.27 ～ 22.12.26
岡本 郁子	キャンベラ (オーストラリア)	途上国農村における環境保全と住民の生計戦略	オーストラリア国立大学 太平洋・アジア研究院	21.5.2 ～ 22.5.1
	ヤンゴン (ミャンマー)	－ミャンマー農村における資源の利用・競合・調整－	ミャンマー畜産水産省・水産局	22.5.2 ～ 23.5.1
岩崎 葉子	テヘラン (イラン)	テヘランにおける集散地機能の制度的枠組みとその担い手～アパレル製品を事例として～	テヘラン大学国際研究学部	21.6.15 ～ 23.6.14
坂口 安紀	カラカス (ベネズエラ)	ベネズエラ・チャベス政権下の政策決定と国家社会関係	ベネズエラ中央大学開発研究所	21.8.16 ～ 23.8.15
堂ノ上武夫	北京 (中国)	中国における経済法制の整備及びその運用と日系企業、日本政府及び経済団体の対応	中日長期貿易協議委員会	21.8.16 ～ 24.8.15
内川 秀二	バンコク (タイ)	タイとインドにおける中小企業発展の比較研究	タイ開発研究所	21.9.1 ～ 22.1.6
	ニューデリー (インド)		インド開発途上国研究情報システムセンター	22.1.7 ～ 22.12.31
児玉 由佳	バース (英国)	エチオピア農村部における経済自由化や「民主化」を背景としたネットワーク形成についての分析	バース大学経済・国際開発学部	22.9.5 ～ 22.9.4
	アディスアベバ (エチオピア)		アディスアベバ大学開発学部	22.9.5 ～ 23.9.4
樹神 昌弘	クアラルンプール (マレーシア)	マレーシア工業における生産性と生産コスト	マレーシア経済研究所	22.3.20 ～ 24.3.19

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
山田 七絵	北京 (中国)	市場経済下中国農村における公共財供給メカニズムとその主体	中国農業科学院 農業経済与発展研究所	20.4.30 ~21.5.3
	青島 (中国)		青島農業大学経済管理学院	21.5.4 ~22.4.29
渡邊 雄一	チャペルヒル (米国)	韓国税制の経済合理性に関する実証分析	ノースカロライナ大学 チャペルヒル校経済学部	20.7.27 ~22.7.26
孟 渤	パリ (フランス)	地域統合と経済成長－産業連関表に基づく欧州と東アジアの比較研究－	経済協力開発機構	21.3.30 ~23.3.29
山口 真美	北京 (中国)	中国の産業化と農村出身者の社会移動	清華大学人文社会科学学院	21.3.31 ~22.8.30
	成都 (中国)		四川大學	22.8.31 ~23.3.30
狩野 修二	延辺朝鮮族自治州 (中国)	中朝経済関係に関する書誌的研究	延辺大学 経済管理学院	21.8.31 ~23.8.30
相沢 伸広	イサカ (米国)	東南アジアの地域統合とタイの地域戦略－出入国管理・国籍・外国人政策	コーネル大学 東南アジアプログラム	21.9.14 ~22.9.13
	バンコク (タイ)		チュラロンコン大学政治学科	22.9.14 ~23.9.13
太田 仁志	ニューデリー (インド)	インドにおける労働と包摂－社会的排除に対する「ソーシャル・インド」の挑戦－	ジャワハルラール・ネルー大学 経済研究・計画センター	21.10.25 ~23.10.24
松本はる香	台北 (台湾)	中国の多国間外交をめぐる政策決定の諸要因の調査・分析	中央研究院歐美研究所	22.3.4 ~23.3.3
	北京 (中国)		北京大學国際関係学院	23.3.4 ~24.3.3
東方 孝之	ジャカルタ (インドネシア)	インドネシアにおける地方分権化の影響評価	インドネシア大学社会経済研究所	22.3.6 ~24.3.5
高野 久紀	ボストン (米国)	理論的基礎付けに基づく貧困削減政策の実証分析	ハーバード大学 経済学部	22.3.31 ~24.3.30

3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) 国際シンポジウム「いま太平洋島嶼国が直面する問題——地球温暖化とグローバルセッション——」

日 時：2009年5月25日

場 所：日本貿易振興機構本部5階ABC会議室

講演者：川勝平太（静岡文化芸術大学学長） 塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員） ユージン・セバスチャン（モナシユ大学国際研究部長）

パネルディスカッション・モデレーター：塩田光喜

パネリスト：川勝平太 ユージン・セバスチャン 大谷裕文（西南学院大学文学部長） ニコ・ベズニエ（アムステルダム大学文化人類学部教授、早稲田大学客員教授）

本シンポジウムは、「太平洋・島サミット」（5月22-23日、於北海道トマム）の機会を捉え開催した。

太平洋島嶼国は今、地球温暖化による気候変動の問題と、グローバル化により政治・官僚機構の腐敗が急進展するなど国家の脆弱化という2つの深刻な問題に直面している。こうした問題に対処する術をもたない太平洋島嶼国が、直面する問題を解決するための枠組みとして、APECの拡充と活性化を提唱することで危機をチャンスに変えていけるのかなど、川勝平太静岡文化芸術大学学長ほか有識者を招き、議論した。

(2) アジア経済研究所・国際連合共催セミナー

日 時：2009年7月10日

場 所：国連大学本部ビル（UNハウス）5階 コミッティ・ルーム#2

報告者：笠原重久（国連貿易開発会議（UNCTAD） Economic Affairs Officer）

コメンテーター：山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

国連貿易開発会議（United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD）は、2000年以來、Economic Development in Africa Reportを毎年編集・出版している。同レポートの2009年版を公開するに当たり、セミナーを開催し、その内容について議論を深めることが企図された。UNCTADのジュネーブ本部から、同レポート執筆者の一人である笠原重久氏が来日し、国連大学本部ビルにおいて、日本語セッション、英語セッションの2セッションが開催された。日本語セッション37名、英語セッション34名、計71名の参加を得た。

2009年レポートは、そのサブタイトルが Strengthening Regional Economic Integration for

Africa's Development とされており、アフリカ域内での地域統合の歴史、貿易・資本移動・人口移動の実態と展望が示されている。笠原氏の報告では、それらに加えて、2008-09年の世界的景気の落ち込みと、そのアフリカに与える影響について分析が加えられた。これに対して山形は、アフリカ全体の市場規模の相対的小さを指摘し、アフリカ以外の市場に需要を求めていく必要性を指摘した。多くのアフリカ諸国と、一人当たり所得としては同程度の水準にあるバングラデシュやカンボジアにおいて、労働集約的製品が欧米市場に大規模に輸出されている現状から、サハラ以南アフリカからも同様の製品の輸出成長をテコにした産業発展があり得るのではないかと期待を表明した。

(3) 第17回国際産業連関学会『BRICs 国際産業連関表』セッション

日 時：7月16日、7月17日

場 所：サンパウロ大学（ブラジル）

参加者：Joaquim Guilhoto (USP, Brazil) Natalia Ustinova (ROSSTAT, Russia) Zhang Yaxiong (State Information Center, China) Norihiko Yamano (OECD, France) 久保庭真彰（一橋大学経済研究所教授）猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長）桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理）佐藤 創（開発研究センター法・制度グループ）孟 渤（在パリ海外派遣員）

7月16、17日の2日間にわたり、国際産業連関学会の第17回大会において2005年BRICs国際産業連関表作成事業に関するセッションを開催。共同研究機関からの参加者とともに、BRICs表対象国の産業連関表の概要と、そのBRICs表への加工方法などについて報告を行った。国際産業連関学会は産業連関分析における世界的な組織で、ことに国際機関や欧米諸国の学術機関とのつながりが強く、この分野の専門家のみならず、関連する領域からも多数の参加者を呼び寄せている。セッションには米国商務省、ノルウェー統計局、OECD、University of Applied Sciences（ドイツ）、Tilburg University（オランダ）、中国科学院などさまざまな政府機関、国際機関および学術機関から合計約40名の参加者が集まった。参加者からは国際産業連関表事業に関する広範な質問や意見が出されるとともに、他に例がない試みとして高い評価を受けた。多様な機関に所属する参加者から高い関心を集めたことは、事業の対外的な認知度を高める上で、大いに意義があったと考えられる。

参加者から出された質問・意見や他のセッション報告の聴講を通じて、産業連関表を巡る世界の趨勢を知ることができ、国際産業連関表の作成方法や事業のあり方について、大きな示唆を得ることができた。

(4) 日中韓 FTA 共同研究事業国際シンポジウム「日中韓三国共同研究：日中韓 FTA 研究第二フェーズ——経済回復への道と貿易の円滑化——」

日 時：2009年9月2日

場 所：都市センターホテル コスモスホールⅡ

主 催：日本貿易振興機構（ジェトロ）・アジア経済研究所（IDE-JETRO） 中国国务院発展研究中心（DRC） 韓国対外経済政策研究院（KIEP）

プログラム

セッション1：現在の日中韓貿易の展望

- (1) 議 長：平塚大祐（研究企画部長）
- (2) 発表者：Chang Jae Lee（KIEP 国際開発協力センター所長） 大関裕倫（開発研究センター専任調査役）
方 晋（DRC 対外経済研究部研究員）
- (3) コメンテーター：水野順子（新領域研究センター長）

セッション2：主要な国際フォーラムにおける貿易円滑化イニシアチブについての概説

- (1) 議 長：Wook Chae（KIEP 院長）
- (2) 発表者：阿部一知（東京電機大学工学部人間科学系列教授） 呂 剛（DRC 対外経済研究部助理研究員）
Yooyeon Noh（KIEP 国際開発協力センター上級研究員）
- (3) コメンテーター：Hyung-Gon Jeong（KIEP 国際開発協力センター主席研究員） 箭内彰子（新領域
研究センター国際関係・紛争研究グループ）

セッション3：日中韓の既存の自由貿易協定における貿易円滑化に関する条項について

- (1) 議 長：張 小済（DRC 対外経済研究部長）
- (2) 発表者：張 琦（DRC 対外経済研究部上級研究員） Hyung-Gon Jeong（KIEP 国際開発協力センター
主席研究員） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授、JETRO 客員研究員）
- (3) コメンテーター：許 宏強（DRC 対外経済研究部上級研究員） Change Jae Lee（KIEP 国際開発協
力センター所長）

パネルディスカッション

- (1) 司 会：浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
- (2) パネリスト：蔣 季青（中国／商務部国際経貿関係司） 塚田玉樹（外務省経済局経済連携課長）
Weon-Kyung Jo（韓国 企画財政部国際経済局） 趙 劍英（中国 対外貿易促進会国
際合作部） 塚本 弘（日本／財界代表） Joo-wan Woo（韓国 全国経済人連合会）

1999年11月、マニラでASEAN+3国首脳会合が開催された際、日中韓首脳会議が行われ、3国間の経済協力に関する共同研究を実施する旨の合意がなされた。この合意に基づき3国間の貿易投資関係の強化を研究課題として、日中韓の研究機関が研究に取り組んできた。

2009年はジェトロ・アジア経済研究所が日本側の研究機関（幹事国）となり中国の国务院発展研究中心、および韓国の対外経済政策研究院とともに研究を実施した。2009年の研究テーマは「経済回復への道と貿易の円滑化」である。

国際シンポジウムは、2009年9月3日に東京の都市センターホテルにおいて公開で開催された。第1セッションでは、アメリカから始まった世界的な貿易の縮小が、日中韓の貿易にど

のような影響を与えているかを明らかにし、第2と第3セッションでは、3国の貿易の円滑化について報告を行った。貿易の円滑化を取り上げる背景には、すでに関税が引き下げられていて、もはや引き下げる余地がない状況では、貿易の円滑化が効果を発揮すると考えられているからである。特に第3セッションでは日中韓 FTA が今後の3国の経済発展のために必要であるとの共通の認識から、これまで3国がそれぞれ締結してきた FTA 協定のなかにある貿易円滑化の条項をとりだして、同じフォーマットを用いて比較を行った。第4セッションは、パネルディスカッションを行った。

日中韓 FTA 共同研究事業 第3回ワークショップ

日 時：2009年9月3日

場 所：都市センターホテル

主 催：日本貿易振興機構（ジェトロ）・アジア経済研究所（IDE-JETRO）中国国务院発展研究中心（DRC）韓国対外経済政策研究院（KIEP）

国際シンポジウムが開催された翌3日は同じ場所で第3回ワークショップが開催された。ワークショップでは、成果を最終報告書および政策提言とするための議論を行った。政策提言は、ワークショップで報告および議論された内容を踏まえつつ、今後は日中韓 FTA 研究を政府が中心となる公的な研究へと格上げするのが望ましいという内容で記述することで一致し、3国首脳会談に提言することになった。

参加者：水野順子（新領域研究センター長） 阿部一知（東京電機大学工学部人間科学系系列主任教授、事業協力者） 大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 箭内彰子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 時田裕士（内閣官房副長官補室参事官補佐） 伊藤康一（外務省アジア大洋州局地域政策課長） 根本貴章（外務省アジア大洋州局地域政策課外務事務官） 塚田玉樹（外務省経済局経済連携課長） 森 和也（外務省経済局経済連携課首席事務官） 山口由衣（外務省経済局経済連携課外務事務官） 長田 敬（財務省関税局関税地域協力室長） 水沼徹夫（財務省関税局参事官室（税関協力担当）国際調整係長） 伊佐雅裕（農林水産省大臣官房国際部国際経済課国際交渉官） 南 宏明（農林水産省大臣官房国際部国際経済課（経済連携チーム）国際専門官） 田中耕太郎（経済産業省通商政策局経済連携課経済連携交渉官） 大賀裕可（経済産業省通商政策局北東アジア課調査係長） Zhang Xiaoji (Director-General, Research Dept. of Foreign Economic Relations, DRC) Zhang Qi (Division Chief, Research Fellow, Foreign Economic Relations Department, DRC) Gang Lu (Deputy Division Chief, Research Dept. of Foreign Economic Relations, DRC) Fang Jin (Associate Research Fellow, Research Dept. of Foreign Economic Relations, DRC) Jiang Jiqing (First Secretary, Department of International Trade & Economic Affairs, Ministry of Commerce, China) Zhang Haiying (Third Secretary, Asian Department, Ministry of Foreign Affairs, China) Zhao Jianying (Division of Asian & African Affairs, Department of International Relations, China Council for the Promotion of International Trade, China Chamber of International Commerce) Chang

Jae Lee (Director, Center for International Development Cooperation, KIEP) Hyung-Gon Jeong (Research Fellow, Head, Northeast Asian Economic Cooperation Team, Center for International Development Cooperation, KIEP) HoKyung Bang (Senior Researcher, Northeast Asian Economic Cooperation Team, Center for International Development Cooperation, KIEP) Yooyeon Noh (Researcher, Northeast Asian Economic Cooperation Team, Center for International Development Cooperation, KIEP)

(5) 国際シンポジウム「世界経済危機と東アジア経済の再構築」

日 時：2009年12月1日

場 所：グランドプリンスホテル赤坂 五色2階 五色の間

主 催：日本貿易振興機構アジア経済研究所，東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)

講演者：鳩山由紀夫(内閣総理大臣) スリン・ピッスワン(ASEAN事務総長) 松下忠洋(経済産業副大臣(代読：渡辺哲也経済産業省通商政策局アジア大洋州課長)) 白石 隆 (日本貿易振興機構アジア経済研究所長) 木村福成 (ERIA チーフエコノミスト，慶應義塾大学教授)

パネルディスカッション1・モデレーター：平塚大祐 (研究企画部長)

パネリスト：黒岩郁雄 (開発研究センター長) バイロン・ガングネス (ハワイ大学准教授) 呉 鐘南 (ソウル大学教授，元 IMF 理事) 稲田義久 (甲南大学教授)

パネルディスカッション2・モデレーター：浦田秀次郎 (ERIA 上席研究顧問，早稲田大学教授)

パネリスト：殷 醒民 (復旦大学経済学院教授) アミット・バドゥリ (ジャワハラルネル大学名誉教授) ヴェディ・ハディズ (シンガポール国立大学准教授) ミロスラフ・ヨヴァノビッチ (ジュネーブ大学ヨーロッパ研究所講師) クー・ブー・テック (地域研究センター上席主任研究員)

2009年12月1日，東京において東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) と共催で国際シンポジウムを開催した。世界各国から有識者を迎え，世界経済危機の教訓を踏まえた東アジア経済の課題と展望について多角的な議論を行った。

本シンポジウムの開会にあたり，鳩山首相が開会の挨拶において，「東アジア共同体の構想を，夢から現実に近づけるための意義深いものとなる」と本シンポジウムへの期待を寄せた。

鳩山首相の開会挨拶に引き続き，4名の有識者により基調講演が行われた。スリン・ピッスワン ASEAN 事務総長は，「2015年までに創設を目指している ASEAN 共同体が開かれた統合を進めていくために，ERIA は今後のロードマップを提言してくれるだろう」とERIAの重要性を強調した。松下経済産業副大臣は，「アジアとともに成長することが日本の成長戦略の柱であり，地域全体の叡智を結集して政策協調を進めることが必要」とメッセージを残した。また，白石隆アジア経済研究所長は，「本シンポジウムは東アジア共同体構築を外交政策の基本に据えている新政権の下で，政策としてなにをすればよいのかを議論する絶好の機会」と訴え，木村福成 ERIA チーフエコノミスト (慶應義塾大学教授) は，ERIAにおける「アジア総合開発計画」プロジェクトの途中成果を紹介した。

パネルディスカッション第1部では，「世界経済危機と東アジア経済の展望」をテーマにし，

投資環境を整備し輸出振興を図れば成長できるというアジア型成長モデルに限界があったこと、世界経済及びアジア経済の短期見通しについて活発な議論が行われた。

第2部では、「東アジア経済の再構築」をテーマとし、東アジアが世界経済においてより大きな役割を果たすためには、社会政策の充実によりアジアの内需を拡大することが必要であるというメッセージを送った。

(6) 「アジア産業クラスター形成と地域統合」研究会 国際ワークショップ

日 時：2009年12月11日

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：Hu Bei (Wuhan Univ. of Science and Technology) Liu Rongzhi (Wuhan Univ. of Science and Technology) Saha Dhevan Meyanathan (Adviser for World Bank and Asia Development Bank) 朽木昭文 (日本大学生物資源科学部国際地域開発学科教授) 辻 正次 (兵庫県立大学応用情報科学研究科教授) 鈴木基義 (広島大学大学院国際協力研究科教授) 亀山嘉大 (国際東アジア研究センター上級研究員) 後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ) ケオラ・スックニラン (開発研究センター開発戦略研究グループ)

「東アジア産業クラスター形成と地域統合」研究会では、最終成果を出版することを目指して、海外に原稿委託をした研究者を含む原稿執筆者の間で相互の執筆内容についての理解を深め、研究会全体としての共通認識を形成し、研究会全体としてまとまりのある最終成果を提出することを目的に、国際ワークショップを開催した。参加者による報告内容は、(1) WTOの進展とこれからの工業団地のあり方、及び、地域統合が進展する中でのラオスの工業団地の成功条件、(2) フローチャート・アプローチの空間経済学を援用した発展とフローチャート・アプローチによるタイの東部臨海の経済発展について説明、(3) 武漢の光学産業の産業クラスター形成と形成過程における大学と政府の役割、(4) フローチャート・アプローチによるマレーシアの電子産業の産業クラスターの形成過程の説明と地域統合の中での産業クラスター高度化のための政策、(5) 中小企業による産業クラスターとイノベーションの関係、及び、R&Dを促進するための機関と中小企業のつながりとイノベーションの関係、(6) 韓国の Shihwa 工業団地の中小企業が大量生産からより高度な生産へと移行する中での R&D の提携相手の特徴であった。最終成果の提出までに改善すべき点について、各発表後に議論された。最終成果に向けた調整として、研究会の主査からフローチャート・アプローチの説明があり、各原稿へのフローチャート・アプローチの適用方法の案が示された。また、各章の最終成果における位置づけが確認され、その後、最終成果で全体の取りまとめにあたるイントロダクションの内容について議論がされた。

(7) 国際ワークショップ「2005年国際産業連関表の作成と利用」

日 時：2009年12月16日、17日

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：丸屋豊二郎（理事） 玉村千治（総括審議役） 平塚大祐（研究企画部長） 黒岩郁雄（開発研究センター長） 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長） 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済分析グループ） Zhao Kun（国家情報センター経予測部エコノミスト（中国）） Wu Fang-Yi（台湾経済研究院研究員（台湾）） Ma. Julieta P. Soliven（国家統計局統計専門官 IV（フィリピン）） Suryadiningrat（中央統計庁生産勘定部投入産出課長（インドネシア）） Roslawati Binti Yahya（国家統計局経済指数課課長代理（マレーシア）） Chow Kit Boey（ビジネスリサーチコンサルタント理事（シンガポール）） Kingkamon Lertthitinkul（国家経済社会開発庁投入産出課シニアエコノミスト（タイ）） M. R. Saluja（インド開発財団教授（インド））

本ワークショップは、「2005年国際産業連関表の作成と利用」研究会における海外共同研究の一部として開催された。本研究会では、各国の政府・研究機関とともに、2005年アジア国際産業連関表及び2005年BRICs国際産業連関表の作成を行っている。平成21年度は、各国産業連関表の国際産業連関表への再編加工及び付帯表（雇用表、関税率表）の作成を行った。ワークショップでは、作業の効率化と推計精度の向上を図るため、各国の作業担当者間でデータの推計方法や作業上の問題点などについて、広範な意見交換を行った。なお、ワークショップの成果は、Inomata and Kuwamori eds. *Compilation and Use of the 2005 International Input-Output Tables*（アジア国際産業連関シリーズ No.74）として取りまとめた。

（8）ワークショップ「中国とインドの産業発展過程の比較研究」

日 時：2009年12月18日，19日

場 所：アジア経済研究所

参加者：大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理） 木村公一朗（開発研究センター開発戦略研究グループ） 日向裕弥（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課） 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 丸川知雄（東京大学） 岡田亜弥（名古屋大学） 梶谷 懐（神戸学院大学） Balaji Parthasarathy（国際IT研究所バンガロール校） Haritha Saranga（インド管理学院バンガロール校） M.Vijayabaskar（マドラス発展研究所） Satyaki Roy（インド工業発展研究所） Mark Dallas（ユニオンカレッジ） Martin Lockstrom（中欧国際工商管理大学院） 賀 俊（中国社会科学院工業経済研究所）

本ワークショップでは「中国とインドの産業発展過程の比較研究」研究会での研究および海外共同研究、委託研究の成果の発表と検討を行った。繊維、自動車・二輪車、ソフトウェア、エレクトロニクス製品等の個別企業・産業の発展過程および労働市場、教育体制、財政・金融体制、研究開発体制等について、個々の研究者の現地調査とそれに基づく研究結果が討議された。本ワークショップでの議論を通じて、両国の企業内外での技術的能力の形成方法、労働市

場と技能者・技術者の社会的な流動性、政府へ役割と機能の違い、その背景にある財政・金融構造等の相違が、中印両国の産業発展過程の相違をもたらしていることが指摘された。

ワークショップに続いて、主要参加者が大阪に移動し、国際シンポジウム「中国とインド—大国の産業発展のダイナミズム—」が2009年12月21日、ホテルニューオータニ大阪にて開催された。研究会を代表して4名が報告（基調報告、電気自動車産業、ソフトウェア産業、繊維産業）を行い、ワークショップでの主要な議論が一般に公開された。

(9) 国際ワークショップ「中国における新たなクリーンウォーター・ネットワークの構築——太湖の環境保全に向けた課題とチャンス」(南京)

日時：2010年1月14日，15日

場所：南京大学米中文化研究センター（中国・南京）

参加者（報告者・座長）：Jennifer Turner (Director, China Environment Forum, Woodrow Wilson International Center for Scholars) David Dilks (Vice President, LimnoTech) Andy Buchsbaum (Regional Executive Director, National Wildlife Federation) Cy Jones (Senior Associate, World Resources Institute) Matt Turner (Director, Global Stakeholder Initiatives, The Future 500) Laura Ediger (Environmental Manager, Business for Social Responsibility) Charles Xu (BioChem Technology (Shanghai) Co., Ltd.) 蔣 巍 (江蘇省環境保護庁太湖処長) 顧 崗 (無錫市太湖水污染防治弁公室長) 畢 軍 (南京大学環境学院長・教授) 葛 俊杰 (同学院講師) 張 炳 (同学院講師) 馬 軍 (公衆と環境研究センター代表) 王 晶晶 (同センタースタッフ) 温 波 (パシフィックエンバイロメント中国プログラム共同代表) 周 翔 (緑満江淮事務局長) 李 冰 (上海グリーンオアシス代表) 武 毅秀 (グリーンピース中国プロジェクト主任) 冉 麗萍 (グリーンキャメルベル, プロジェクトオフィサー) 王 君智 (江蘇緑色の友プロジェクト部) 李 建華 (ジェットロ上海センター顧問・同済大学教授) 沖野外輝夫 (信州大学名誉教授) 水落元之 (国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員) 坂本典子 (ジャパン・フォー・サステナビリティ事務局) 大塚健司 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理) 山田七絵 (在青島海外研究員)

アジア経済研究所、南京大学環境学院環境管理・政策研究センター、ウッドローウィルソンセンター中国環境フォーラムの共催により、“Building New Clean Water Networks in China: Challenges and Opportunities for Protecting Lake Tai”(中国における新たなクリーンウォーター・ネットワークの構築——太湖の環境保全に向けた課題とチャンス)をテーマに国際ワークショップを開催した。

本ワークショップでは、2008年度と2009年度に実施したアジア経済研究所と南京大学による海外共同研究の主な成果について現地への普及をはかるとともに、アメリカのウッドローウィルソンセンター中国環境フォーラムの協力を得て、同流域の水環境保全をめぐる様々な政

策実験に関わる研究・政策・実務担当者との情報交換や人的交流を進め、同流域の水環境問題解決のための新たな国際的ネットワークのあり方を検討することを目的として開催された。使用言語は、英語と中国語（同時通訳）で行われた。2日間にわたり、南京大学の教員や学生などの参加をあわせて、延べ40名近くの参加者があった。また16日には、南京大学環境学院環境管理・政策研究センターと無錫市太湖弁公室の案内で、海外からの参加者の一部が無錫市における太湖の水環境状況と環境保全・再生の取り組み状況に関する視察を行った。ワークショップは初日、2日目ともに、4つのセッションからなり、中国太湖流域における水環境問題とそれへの政策的対応の現状と課題に加えて、日米各国における湖沼流域管理の経験や、中国を含めた各国で環境問題に取り組むNGOの活動状況に関して計21本の報告が行われた。最後のセッションでは、太湖流域の水環境問題解決に向けたネットワーキングのアイデアや問題点などについて参加者とともに意見交換を行い、一定の共通認識を得ることができた。

(10) IDEAS 創立 20 周年記念ワークショップ「開発と人材育成の新潮流——開発専門家の育成——」

日 時：2010 年 3 月 10 日

場 所：TKP 東京駅八重洲ビジネスセンター

講演者：山本一巳（愛知大学現代中国学部教授，IDEAS 初代学部長・事務局長）Mala Dutt（インド政府内閣事務局局長，IDEAS 6 期） Khang Viet Hoang（ベトナム計画投資省外経済関係局局長，IDEAS 3 期） Endah Murniningtyas（インドネシア国家開発計画庁貧困削減局局長，IDEAS 5 期） 黒田一雄（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授，IDEAS 2 期） 吉浦伸二（JICA 横浜国際センター所長，IDEAS 1 期）

参加者：日本人卒業生，設立関係者・教授，経済協力関係者等 102 人

本ワークショップは、IDEAS（開発スクール）の創立 20 周年を記念して、開発と人材開発（HRD）の新潮流やニーズを探り IDEAS を含め日本の開発人材育成に対する示唆を得るため、現地政府、開発の現場、学会等で活躍している外国人研修生及び日本人研修生の OB/OG、日本の経済協力関係専門家等を招聘し開催した。講演は、基調講演「開発途上国における開発と HRD の新潮流」（山本一巳）に引き続き「インドにおける開発と HRD」（Mala Dutt）、「ベトナムにおける開発と HRD」（Khang Viet Hoang）、「開発と HRD：インドネシアにおける地方開発に向けた地方政府の人材育成」（Endah Murniningtyas）、「開発途上国の HRD に対する日本の開発協力」（黒田一雄）および「日本の HRD の新潮流：JICA の事例」が報告された。その後、一般聴衆を交え自由討議（モデレーター：山形辰史，新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）を行った。

討議においては、HRD の新規性、評価方法、日本で外国人が研修することのメリット等について議論され、特に、異文化を有する外国人研修生が共に学習する過程で価値観を理解しあうことの重要性が強調された。日本の ODA（公的開発援助）により育成された人材の効果的活用のためには、研修生のフォローアップ、モニタリング、研修生のネットワークの活用等が

重要であることが指摘されるとともに外国人卒業生を日本政府の職員として雇用してはどうかという提言もあった。IDEAS プログラムは、座学とフィールド・スタディを通じて異なったバックグラウンドをもつ日本人と外国人研修生が共学する点でユニークであり成功している事例であるという指摘が多かった。

要約すれば、IDEAS 研修プログラムを含め新しい日本の HRD のあり方が討議され、引き続き HRD が開発に果たす役割の重要性が再認識されたといえる。

(11) 開発問題専門家 (Dr. Timothy J. Sturgeon) 国際シンポジウム

日 時：2010 年 2 月 25 日

場 所：アジア経済研究所

参加者：Timothy J. Sturgeon (MIT Industrial Performance Center, Senior Research Affiliate) 川上桃子 (新領域研究センター) 藤田麻衣 (地域研究センター) 大原盛樹 (地域研究センター) 小井川広志 (長崎県立大学) 中原裕美子 (九州産業大学) 福西隆弘 (地域研究センター) 丁 可 (地域研究センター) 島根良枝 (地域研究センター) 木村公一朗 (開発研究センター) 渡邊真理子 (地域研究センター) 町北朋洋 (新領域研究センター) 重富真一 (地域研究センター)

近年、産業グローバル化のなかの後発国企業の発展を分析するための視角として、国際価値連鎖論が注目を集めている。国際価値連鎖論とは、ある製品が企画・設計され、様々な生産段階と流通プロセスを経て消費者の手元に届くまでの一連の過程を「付加価値創出活動の連なり＝価値連鎖」として捉え、特に先進工業国と後発工業国の間の取引関係に焦点をあてて、国境を越えた企業間分業の編成を分析する枠組みである。研究所では 2007-08 年度に「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会を実施し、国際価値連鎖論と後発工業国企業の能力形成論の接合を試みた。

本シンポジウムでは、国際価値連鎖論の第一人者である Timothy Sturgeon 氏 (MIT Industrial Performance Center, Senior Research Affiliate) が来日する機会を利用して、研究所に招聘し、ワークショップ “Late-comer Firms and Industrial Upgrading in Global Value Chains: Experiences from East Asia” を開催した。Sturgeon 氏および川上、藤田、大原、小井川、中原が国際価値連鎖論を援用した産業研究の成果を報告し、議論を行った。

4. 国際研究交流活動

(1) 開発問題専門家の招聘

研究所では例年、開発途上国問題に携わる海外研究機関の代表者、開発問題専門家等を招聘し、講演会、ワークショップ・セミナーの開催、研究所内外専門家との討議・意見交換等を行い国際研究交流活動の促進に努めている。

平成 21 年度は、12 月にインドから Dr. J. Jeyaranjan (President, Institute of Development Alternative) を招聘し、所内での講演会「南インドの農村工業過程における労働移転」、研究会ワークショップでの報告、研究所シンポジウムの参加等の活動を行った。また、1 月には、アメリカ合衆国から Dr. Ahmet T. Kuru (Assist. Professor, Department of Political Science and Center for Islamic and Arabic Studies, San Diego State University) を招聘し、所内での特別講演会「世俗主義と政治体制」、研究会ワークショップでの報告、東京大学との特別共催セミナー等を行った。3 月には、アメリカ合衆国から Dr. Timothy J. Sturgeon (Senior Research Affiliate, MIT Industrial Performance Center) を招聘し、研究所内でのワークショップ、ジェトロ本部での報告会、企業訪問等を行い、研究交流の促進を図った。

(2) 国内、海外研究機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を発展途上国研究の拠点とするため、国内・海外関係機関との連携、関係構築に努めた。

国内では、連携協定大学を中心に今後の協力事業を効果的に行うための協議、検討を行った。また、ジェトロ本部との連絡、調整のもと、協定締結機関との今後の協力の方向について検討した。

海外では、中東地域として初めて、湾岸地域の中心的大学・研究機関であるクウェート大学経営学部経営 CEO と学術交流協定を締結した。この協定のもと、クウェート大学から専門家が研究所を訪問し、所内研究会委員他所外専門家と中東地域の金融問題等に関する会議を開催するなど議論を深め、ネットワークの構築に努めた。

(3) 海外の学会、シンポジウム等での研究発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため、研究成果の発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の国際的な知的貢献の促進を図った。平成 21 年度は、ハーバード大学アジア国際関係学術会議における「東アジア貿易の将来」に

関する報告等 16 の海外で開催された学会・シンポジウムに延べ 16 人が参加し、研究発表を行った。

(4) 海外短期訪問研究者、インターン、海外来訪者の受け入れ

研究所は開かれた開発途上国研究機関として、開発問題に係わる研究、討議の場を広く内外の研究者等に提供している。平成 21 年度は、以下のとおり開発問題専門家等を受け入れた。

(海外短期訪問研究者)

Dr. Nu Nu Lwin (ミャンマー) ヤンゴン経済大学経営学部上級講師

(2009.7.1 ~ 2009.8.29)

Dr. Omar Everlenny Pérez Villanueva (キューバ) ハバナ大学キューバ経済研究所教授

(2009.9.25 ~ 2009.12.17)

(インターン生)

Mr. Saygnasak Seng Arloun (ラオス) 政策研究大学院大学 国際開発研究修士課程

(ラオス計画投資省 国立経済調査研究所研究員)

(2009.10.1 ~ 2010.2.26)

Ms. Bae Nam Ju (韓国) 京都大学大学院地球環境学舎 修士課程 (2009.10.1 ~ 2009.12.25)

以上の受け入れの他、海外から来日中の先進国・開発途上国の開発問題専門家、大学関係者、国際機関専門家、開発関係行政官、研究所研究員等を 15 件、延べ 65 人を受け入れ、討議・意見交換等を行った。